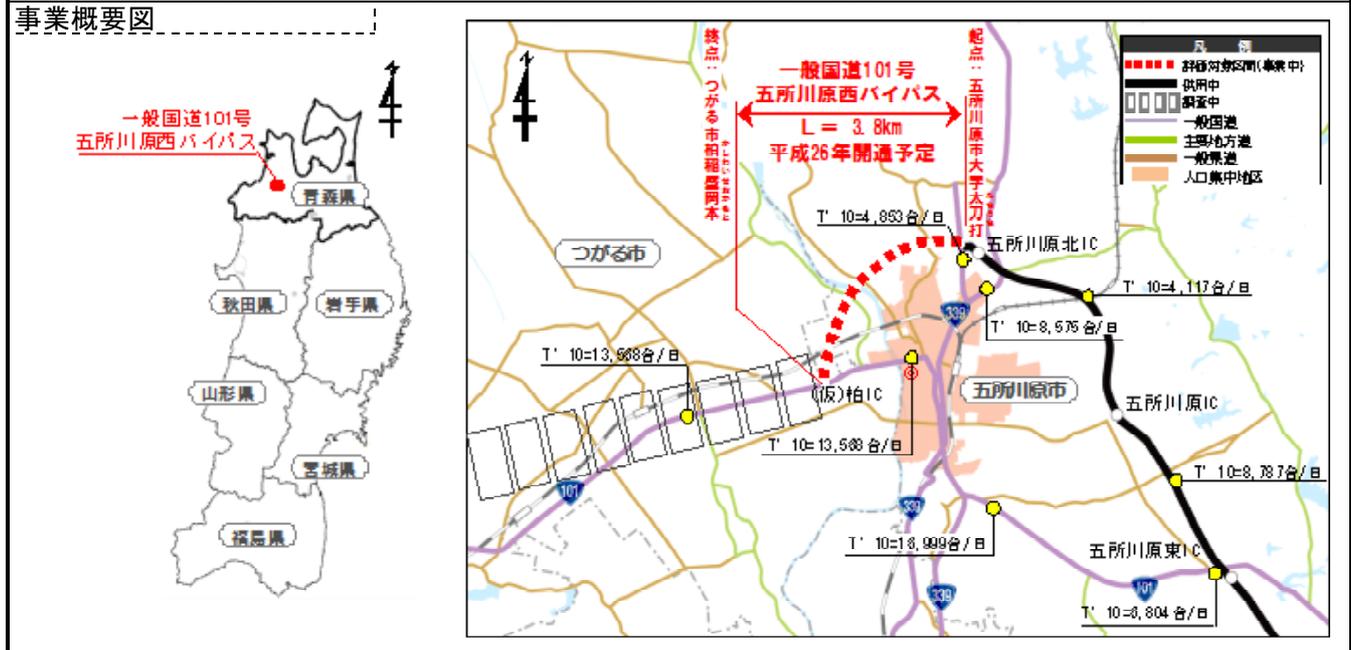


再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道101号 <small>ごしよがわらにし</small> 五所川原西バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自： <small>ごしよがわら</small> 青森県五所川原市大字太刀打 至： <small>かしわい せおかもと</small> 青森県つがる市柏 稲盛岡本	延長	3.8 km		
事業概要					
一般国道101号は、青森市を起点とし、日本海沿岸部を經由して秋田市に至る延長約282kmの主要な幹線道路である。五所川原西バイパスは、津軽自動車道の一部を形成し、青森県五所川原市大字太刀打～同県つがる市柏稲盛岡本に至る延長3.8kmの自動車専用道路である。					
H16年度事業化		H一年度都市計画決定 (H一年度変更)		H19年度工事着手	
H18年度用地着手		H19年度工事着手		H19年度工事着手	
全体事業費	138億円	事業進捗率	90%	供用済延長	— km
計画交通量	8,200台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)	
	1.9 (残事業)	15億円/159億円 〔 事業費：1億円/144億円 維持管理費：14億円/14億円 〕		303億円/303億円 〔 走行時間短縮便益：242億円/242億円 走行経費減少便益：28億円/28億円 交通事故減少便益：33億円/33億円 〕	
B/C		20.0		基準年	
				平成25年	
感度分析の結果					
【事業全体】 交通量：B/C=1.5～2.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.9～1.9(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.8～1.9(事業期間+1年)			【残事業】 B/C=15.7～24.7(交通量 ±10%) B/C=19.9～20.1(事業費 ±10%) B/C=19.7～20.0(事業期間+1年)		
事業の効果等					
①円滑なモビリティの確保					
・ 渋滞損失時間：43.2万人・時間/年、渋滞損失削減率：約4割削減					
・ 国道101号 五所川原市街地（主要渋滞箇所：6箇所）、つがる市（主要渋滞箇所2箇所）の旅行速度の改善が期待される					
②物流効率化の支援					
・ つがる市・鱒ヶ沢町（スイカ出荷量県内シェア92%、H18年出荷量約8,100t）から東京中央卸売市場への流通の利便性が向上					
③都市の再生					
・ 青森県広域道路網マスタープランに位置づけのある環状道路を形成する					
④安全で安心できるくらしの確保					
・ つがる市から県立中央病院（青森市）へのアクセス性が向上（現況54分）が見込まれる					
関係する地方公共団体等の意見					
○青森県知事の意見					
1. 「対応方針(原案)」案に対して異存ありません。					
2. 津軽自動車道は、東北縦貫自動車道と一体となって、当地域と県都青森市及び首都圏など広域的な道路ネットワークを形成する極めて重要な高規格幹線道路です。 津軽自動車道の一部を構成する「五所川原西バイパス」は、災害時の緊急輸送や救急医療、地域間連携強化に欠くことのできない社会基盤であることから一日も早い完成供用に向け事業の推進をお願いします。また、隣接する事業未着手区間「 <small>かしわ</small> 柏～ <small>うきた</small> 浮田」間につきましても早期に事業着手されるようお願いします。					
○以下の団体等から、五所川原西バイパスの整備促進について要望あり					
・ 青森県		・ 青森県高規格道路建設促進期成会			
・ 青森県道路整備促進期成同盟会		・ 津軽自動車道建設促進期成同盟会			
事業評価監視委員会の意見					
対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					

<ul style="list-style-type: none"> この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> 事業進捗率90%（うち用地進捗率100%）
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗に係る問題はない H26年度全線開通予定。
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> 橋台背面土へ軽量盛土（FCB）を用い、盛土荷重を軽減し、下部工費を削減。 経済的な長尺プレキャスト製品等の採用。
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。